

事務事業チェックシート

事務事業No 12 事業名 自主防災組織防災資機材等整備費補助事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
基本方針	1	市民の自助・共助の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		自主防災組織防災資機材等整備費補助事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H18	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域安全課	小西 良則(435-1005)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難態勢の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。	・訓練及び防災啓発活動を実施する単位単位自治会に対し、補助を行う。また、平成24年度から大規模地震による津波からの避難のため、自主防災組織が高台への避難路の整備についても補助をする。 ・組織改正により、平成27年度から地域安全課（地域防災事業）に移動。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防災資機材の整備、避難路の整備に対し補助を行う。訓練及び啓発活動をする単位自治会に補助を行う。	避難路の整備に対し補助を行う。訓練及び啓発活動をする単位自治会に補助を行う。	組織改正により、平成27年度から地域安全課（地域防災事業）に移動。		

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	9,864	9,474	8,864	3,563						
	伸び率 (%)	-	-	-10.1%		-100.0%		-		-	
	人件費	常勤職員	13,420	13,546	11,488	14,152					
		非常勤職員	447	503	503	572					
		小計	13,867	14,049	11,991	15,724					
	国庫支出金										
	県支出金	4,680	3,056	4,180	1,024						
	市債										
	その他		2,600								
	一般財源（税等）	5,184	3,818	4,684	2,539						
所要人数	常勤職員	1.81	1.81	1.54	1.90						
	非常勤職員	0.28	0.24	0.24	0.29						
主な予算内訳		防災活動費補助金 8,360千円、防災活動費交付金 504千円									

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	地区	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	補助を行った自主防災会数					42	42			
						13	29			
						28.6%	54.7%			
	避難路整備地区数					5	5			
成果指標						5	1			
						100.0%	25.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>地域防災力の強化に向けて各地区の防災資機材等の整備の充実を図ることができた。また、津波からの避難に伴う高台への避難路の整備を地域住民で行った実績に対し、補助を行った。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>今後は、単位自治会が個別に行った防災訓練、啓発活動や各家庭が所有している井戸の水質検査についても補助を行っていくことでより地域での防災対策をすすめていきたいと考えています。</p>